

道内各地で進展する地方創生プロジェクトの最前線をクローズアップ！

北海道創生ジャーナル

創る

Vol. 12

2019.10

その先の、道へ。北海道
Hokkaido.Expanding Horizons.

contents

01 第12回 キーパーソンに聞く

株式会社ワイズスタッフ 代表取締役 田澤 由利 氏

05 特集

ほっかいどう応援団会議
～エールを北のチカラに～

11 地域が動く・プロジェクト最前線

- 11 ① 豊浦町
「小さな町の新たな挑戦」
～豊浦型DMOの取組～
- 13 ② 恵庭市
オープンガーデンで「花のまちづくり」
- 15 ③ 新ひだか町
日本一のサラブレッドのふるさと
～馬力本願プロジェクト～

17 「なおみちカフェ」から ～地域創生のヒントを探る～

知事が地域訪問する機会に地域で活躍されている方をお訪ねし、その様子を紹介するコーナー

- 17 後志編
一般社団法人 積丹やん集小道協議会(積丹町)
- 18 上川編
株式会社 カンディハウス(旭川市)

画
提

像：北海道静内農業高等学校へ体験入学してみよう
供：ひだかうまキッズ探検隊2019

キーパーソンに聞く

ワーケーションで、
北海道をテレワークの聖地に



田澤 由利（たざわ ゆり）氏 略歴

奈良県生まれ、北海道在住。1998年、「在宅でもしっかり働ける会社を作りたいと、株式会社 ワイズスタッフを設立。また、2008年には柔軟な働き方を社会に広めるため、株式会社 テレワークマネジメントを設立。企業の在宅勤務の導入支援や、国や自治体のテレワーク普及事業等を広く実施している。

国は東京都及び関係団体と連携し、2020年東京オリンピックの開会式が行われる7月24日を「テレワーク・デー」と位置付け、働き方改革の国民運動を展開しています。
そこで今回は、場所や時間を有効に活用する柔軟な働き方「テレワーク」を自ら実践し、全国各地で講演や講義をするほか、SNS等でも広く情報発信・普及活動を行っている田澤由利氏にお話を伺いました。

株式会社ワイズスタッフ
株式会社テレワークマネジメント

代表取締役

田澤 由利 氏

■ テレワークという働き方

「働き方改革」という言葉も世の中に浸透し、テレワーク(※)が注目されています。テレワークの現状について教えてください。

「テレワーク」という言葉は1980年代からありましたが、なかなか浸透せず、以前は、「電話の仕事ですか」とよく言われたものです。最近は新聞やTVニュースにテレワークという言葉の露出度も高まり、ようやく「在宅勤務」や「サテライトオフィス勤務」「モバイルワーク」など、時間や場所を柔軟に仕事をするテレワークという働き方が浸透してきました。

私自身は、出産と夫の転勤のため会社を退職してから、自宅で働き始めました。テレワーク歴は28年、転勤先である北見市で、テレワークの会社を立

ち上げて21年になります。ようやく、働き方改革の流れで「テレワーク」が注目され、企業や一般の方も興味を持ってくれるようになりました。

「働き方」が変わり始めているとはいえ、東京では今でも毎日のように、満員電車でホームに人があふれて混雑しています。また、今年9月、台風15号が通過した後、改札まで2kmの行列ができた駅もあったと聞きます。どうしてこんな状況でも苦労して会社に通わなくてはいけないのか、北海道に住む私は、とても不思議に思います。

少子高齢化が進む日本においては、働く若者が減る一方で、子育てをする人、親の介護をする人が増え、毎日朝から晩まで会社に通って働ける人がどんどん少なくなっています。

2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、「東京都内の交通混雑の緩和」という視点からテレワークへ取り組む企業が増えています。国がこの夏に実施した「テレワーク・デイズ2019」では、3000近くの企業や団体が、テレワークに取り組みました。来年に向けて、この動きは、さらに活発になり、盛り上がるでしょう。一方で、東京の大企業が中心だか

「大企業を中心に広がっているテレワークですが、地方にどんなメリットをもたらすことを期待されますか。」

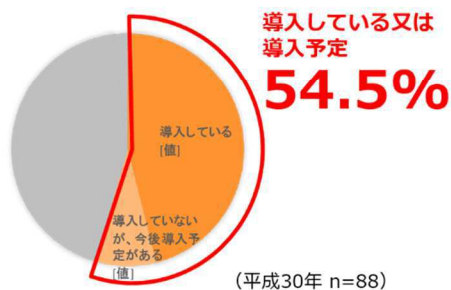
■テレワークと地方創生

総務省の最新のデータでは、全国の19.1%の企業が、テレワークを導入しています。「導入予定」も含めると26.3%です。「4社に1社がテレワークを導入」という時代はもうすぐそこにきています。さらに、500人以上の大企業だと、8割以上が制度を導入、または予定しています。

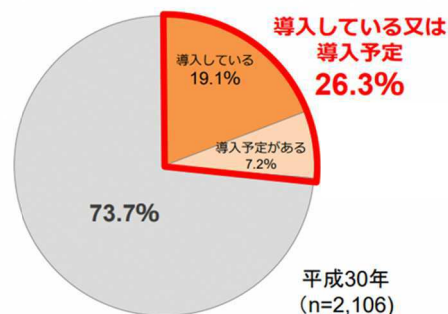
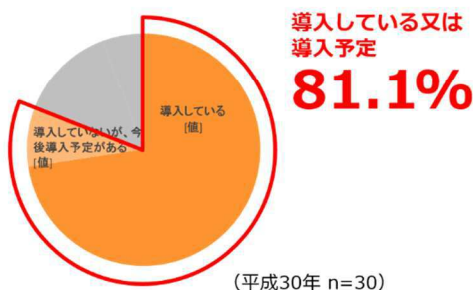
一方で、子育て中でも、親の介護中でも、病気の治療中でも、高齢でも、また、地方に住んでいても、働き続けたい人は沢山います。人生100年時代、テレワークという働き方は、私たちの未来において不可欠な働き方だと思います。

大企業のテレワークの導入状況

■従業員2000人以上の企業の場合



■従業員5000人以上の企業の場合



「総務省平成30年通信利用動向調査」より

「総務省平成30年通信利用動向調査」より

ところが、今、企業は深刻な人材不足に陥っています。特に都市部は顕著で、新規採用が難しい中、今居る社員に辞めてもらいたくありません。社員が退職するのではなく、テレワークで働き続けることを選ぶ企業も少しずつ増えています。東京の企業に雇用され

は、地方には関係無いと思われることがあります。でも、そうではありません。国は、5年前から「テレワークによる地方創生」に取り組み、総務省は「ふるさとテレワーク」という施策を展開してきました。

それまで地方創生というと、「企業誘致」と「産業振興」が取組の中心でした。もちろんそれも大事ですが、テレワークという働き方により「人材誘致」という考え方が可能になります。

北海道で育った若い人材が、仕事を求めて都会に出て行く傾向があります。北海道で生まれ育ったのに、東京の企業に就職し、東京で結婚・子育てをしている人は、多くいます。一方で、都会で暮らして何年か経つと、「自分が育った北海道の自然の中で、子育てがしたい」、「北海道に住んでいる高齢の親のことが心配」など、帰りたいと思いはじめる人も少なくありません。でも、北海道に戻るには、会社を辞めなくては いけません。これまで築いてきたキャリアや収入をあきらめなくては い

でも、簡単には、大きな変化は起こりません。総務省の「ふるさとテレワーク」事業は、5年間取り組んでようやく成果が出てきたところです。北海道では、北見市や斜里町、美唄市、長沼町などが先行して取り組んできました。企業がテレワークで仕事ができるサテライトオフィスを設置し、都市部企業の利用を促し、受け入れ、地域の良さを知ってもらう。都市部社員が地域でテレワークを行うことで、今までにない関係が生まれます。「観光地



ながら、北海道で東京の仕事をする。つまり、東京の企業からもらった給料を地域で消費し、地域で子育てし、地域で社会参加する。まさに、テレワークは地方創生の理想の形です。

と観光客」「故郷と出身者」などの個人と個人の関係に加え、「地域と企業」そして、「地域住民と企業の社員」という新しい関係です。そのような動きが起る中、「ワーケーション」という言葉に注目が集まっています。

■全国で注目される「ワーケーション」

ー新しい地方創生のキーワードとして注目される「ワーケーション」について、教えてください。

今年度、北海道が共同提案16市町と共に「関係人口」を増やすことを目的として、「北海道型ワーケーション」の実証事業に取り組むことになりました。「ワーケーション」は、「ワーク（仕事）」と「バケーション（休暇）」を合わせた造語です。本来、仕事と休暇は相反するものでしたが、テレワークが可能になれば、仕事先で休暇を取ること、休暇先で仕事をする、つまり「ワーケーション」ができるようになります。

ワーケーションについて、統一された定義はありませんが、私は、テレワークが普及し、地方でも仕事（ワーク）ができるようになることで、休暇（バケーション）をとりやすくなる、新しい「働き方」と「休み方」だと、考えています。普段は都市部で仕事をして

いる人が地域にやってきて、サテライトオフィスやコワーキングスペースを利用して、テレワーク等でいつもの仕事をするようになれば、長期滞在も可能になります。地域で食事をし、宿泊し、観光もする、地域住民や地域企業とも交流できるようになります。そこには、新しい関係人口はもちろん、新しいビジネスが生まれるかもしれません。全国の自治体の「ワーケーション」への期待が高まります。

「ワーケーション」に早くから取り組んでいる和歌山県や長野県が中心となり、多くの自治体や企業が参加する「ワーケーション・アライアンス・ジャパン(WAJ)」という組織も立ち上がっています。しかし、テレワークを導入する企業が増えてきたとはいえ、まだまだ「在宅勤務のみ」「会社の近くのサテライトオフィス勤務のみ」という段階の企業も少なくありません。この状態の企業に、いきなり「地方でワーケーションをしませんか」と言っても、簡単には実現できません。まだまだ、多くの企業にとって、ワーケーションは敷居が高いのが現実です。だからこそ、企業のニーズや、メリット、デメリットを把握し、その地域にあったワーケーションモデルを構築していくことが重要です。



ーテレワークやワーケーションを受け入れるため、行政や地域として必要なことを教えてください。

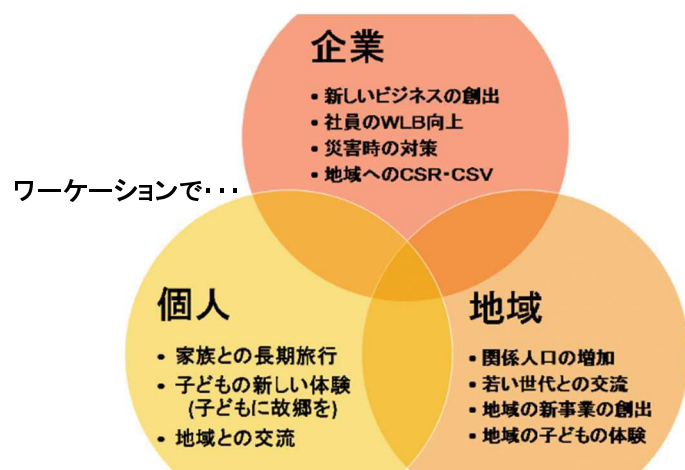
まず、必要なことは、コワーキングスペースやサテライトオフィスなどの働く場所の確保です。もちろん、テレワークですから、ホテルやカフェ等の既存の施設やスペースでも仕事は可能です。でも、そこを「仕事場所」として認めるかどうかは、企業の判断です。セキュリティやインターネットの速度、個室の有無、Web会議の実施の可否等、企業ニーズに応えるワークスペースを用意することが重要です。次に、社員の方がその場所で仕事をするとき快適だと感じる仕事環境づくりです。単にデザインがきれい、机や椅子などの設備がいいだけなら、都会にもあります。空気が良いとか、景色が良いとかも含めて、仕事をする方が満足できる環境を用意することが重要です。しかし、快適な環境を用意しただけでは、企業は来てくれません。最初のきっかけやモニターとして、インセンティブを活用するというのは一つの方法だと思いますが、いつまでもできることではありません。出張費を出してもその地域に社員を行かせる価値、企業にとっての魅力作りが重要です。そのために、行政と地域住民が協力し合って、「仕事をする場」としての地域の魅力を高めていく努力が必要です。

「一度ワーケーションに来た企業がその後継続的に来たり、関わったりするために何が必要でしょう。」

企業に継続的に来てもらうには、「おもてなし」と「地域の人とのつながり」これが一番です。ワーケーションで来た社員に、「この地域は魅力的だから、他の人にも是非行ってほしい」と思ってもらうことが大切です。ただ、おもてなしというのは、決して、ご馳走するとかということではありません。夕飯はここがお勧めですよとか、近くに良い温泉があるとか、あそこの景色が素晴らしいとか、地元の人ならではの情報や案内はとても喜ばれます。

また、地域の人と膝を突き合わせ、地域の課題について語り合う機会も重要です。そんな交流の中で、「また来るね」という人間関係ができてくるのだと思います。

最近、首都圏では、祖父母が隣のマンションに住んでいるなど、夏休み等に帰る故郷が無い子供たちが増えているそうです。親のワーケーションで地方に滞在することで、「また、ここに帰っておいで」と言ってくれる人たちがいたら、子供たちもきつとまた地方へ行きたくなると思います。また、関東は、近い将来、大きな地震が起きると言われています。万が一そういうことが起きたとき、地方とのつながりが、より重要になってくるのではないで



しょうか。観光や出張で地域を訪れても、なかなかそれ以上の人間関係は生まれません。でも、そこに滞在し、仕事をし、地域の人と関わることで仲間や友達ができたら、今度は仲間を誘ってプライベートでも行きたくなります。たとえ小さな町でも、観光資源が少なくても、その地域の良さは必ずあります。それを知ってもらう、感じてもらうには何をすればいいか、地域が考え取り組むことが、ワーケーションを「関係人口」につなげる上で重要なことだと思います。実は私も、夫の転勤で北見に行くことになったときは、そんな北のまちで暮らせるのだろうか、

と不安いっぱいでした。でも、いざ来てみたらとても暮らしやすく、21年も居るのです。北海道は、観光はもちろんですが「暮らし」ことも魅力です。そして「暮らし」ためには、「仕事」が必要です。ワーケーションをきっかけとして、関係人口が増え、その中には、移住したくなる人も出てくるかもしれません。でも、東京の仕事は辞めず、地方に移住してテレワークで働く。また、副業・兼業で、地域の仕事をすることも出てくる。決してすぐに実現できることではありませんが、目指したい、地域の未来だと思っています。

「北海道型ワーケーション」とは

「北海道らしい北海道ならではのワーケーションとはどういうものだろうか。」

北海道の魅力というのは、「広い大地」「豊かな大自然」「鮮やかな四季」「美味しい食べ物」だと思います。その魅力を味わいつつ、テレワークでいつもの仕事ができることが、北海道型ワーケーションの特色だと思います。北海道でのワーケーションでは、「周遊型」と「滞在型」どちらも可能です。50キロぐらい離れた地域でも、夏なら車で1時間程度。東京の片道通勤時間程度です。道内には多くの空港があるので、例えば、女満別空港から入っ

て、新千歳空港から出るといった形をとれば、色々な地域でワーケーションができます。もちろん、気に入った特定の地域で、一週間まるごと滞在も可能です。さらに、北海道には、四季折々の風景や旬の食材があります。夏に来た人が、次は冬に来るといったように、北海道でのワーケーションの魅力は4倍になります。ちなみに、今年の「テレワーク・デイズ2019」の統計を見ると、期間中のテレワーク実施予定エリアにおいて、北海道は福岡に続く2位でした。テレワーク先としての北海道をワーケーションでさらに魅力的にすることができれば幸いです。

